

地域指定年度	昭和46年度
計画策定年度	昭和47年度
計画変更年度	令和 4年度

新潟市南区農業振興地域整備計画書

令和8年4月

新潟県新潟市

目 次

第1 農用地利用計画	1
1 土地利用区分の方向	1
(1)土地利用の方向	1
ア 土地利用の構想	1
イ 農用地区域の設定方針	1
(2)農業上の土地利用の方向	3
ア 農用地等利用の方針	3
イ 用途区分の構想	4
2 農用地利用計画	4
第2 農業生産基盤の整備開発計画	5
1 農業生産基盤の整備及び開発の方向	5
2 農業生産基盤整備開発計画	5
3 森林の整備その他林業の振興との関連	5
4 他事業との関連	5
第3 農用地等の保全計画	6
1 農用地等の保全の方向	6
2 農用地等保全整備計画	6
3 農用地等の保全のための活動	7
4 森林の整備その他林業の振興との関連	7
第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画	8
1 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	8
(1)効率的かつ安定的な農業経営の目標	8
(2)農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向	16
2 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策	17
3 森林の整備その他林業の振興との関連	18
第5 農業近代化施設の整備計画	19
1 農業近代化施設の整備の方向	19
2 農業近代化施設整備計画	21
3 森林の整備その他林業の振興との関連	22

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画	23
1 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向	23
2 農業就業者育成・確保施設整備計画	23
3 農業を担うべき者のための支援の活動	23
4 森林の整備その他林業の振興との関連	24
第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画	25
1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標	25
2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策	26
3 森林の整備その他林業の振興との関連	26
第8 生活環境施設の整備計画	27
1 生活環境施設の整備の目標	27
2 生活環境施設整備計画	27
3 森林の整備その他林業の振興との関連	28
4 その他の施設の整備に係る事業との関連	28
第9 付図	別添
1 土地利用計画図（付図1号）	
2 農業生産基盤整備開発計画図（付図2号）	
3 農用地等保全整備計画図（付図3号）	
4 農業近代化施設整備計画図（付図4号）	
5 農業就業者育成・確保施設整備計画図（付図5号）	
6 生活環境施設整備計画図（付図6号）	
別記 農用地利用計画	別添
(1) 農用地区域	
ア 現況農用地等に係る農用地区域	
イ 現況森林、原野等に係る農用地区域	
(2) 用途区分	

第1 農用地利用計画

1 土地利用区分の方向

(1) 土地利用の方向

ア 土地利用の構想

南区は、新潟平野のほぼ中央に位置し、旧白根市、旧味方村、旧月潟村地域から構成されており、区の東側には信濃川、中央には中ノ口川が流れる田園地帯である。

幹線道路に恵まれており、国道8号線が中央部を通り、北陸自動車道 巻・潟東インターチェンジにも近く、交通の利便性を活かした農産物の広域圏への販売や流通産業などの発展などが期待されている。

土地利用については、市街地拡大などの非農業的土地利用との調整を図りながら、無秩序な農地の転用を抑制し、優良農地の確保に努め、その生産環境の保全や農業経営の近代化を考慮したものとする。

また、農家戸数、農業者数が年々減少し、担い手確保などの課題もあり、今後は更に離農が進むことが予測されることから、農地中間管理機構を活用した中心経営体への農地の集積・集約化を重点的に推進するとともに、農業経営の体質強化や法人化、新規就農者をはじめとする意欲ある多様な担い手の確保・育成などを推進することで、効率的かつ安定的な農業経営、持続可能な農業を確立し、農地の有効利用を図る。

【南区】 農業振興地域面積 (単位：ha、%)

区分 年次	農用地		農業用 施設用地		森林・原野		住宅地		工場・事業 所用地		その他		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
現在 (令和4年)	6,645.10	69.6	24.00	0.3	0 (0)	0 (0)	786.60	8.2	23.50	0.3	2,064.80	21.6	9,544.00	100
目標 (令和14年)	6,643.55	69.6	24.28	0.3	0 (0)	0 (0)	786.60	8.2	23.73	0.3	2,065.84	21.6	9,544.00	100
増減	△1.55		0.28		0		0.00		0.23		1.04		0.00	

(注) () 内は混牧林地面積と比率

イ 農用地区域の設定方針

(ア) 現況農用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農用地6,643.55haのうち、おおむねa～cに該当する農用地で、次の地域、地区及び施設の整備に係る農用地以外の農用地5,868.15haについて農用地区域を設定する方針である。

(農用地区域としない地域、地区及び施設に係る農用地)

【南区】

地域、地区及び施設等の具体的な名称又は計画名	位置 (集落名等)	面積 (ha)			備考
		農用地	森林その他	計	
該当なし					

※上記表には、農振法第10条第4項に該当する土地を記載する。

- a 集团的に在する農用地
 - 10ha 以上の集团的な農用地
- b 土地改良事業又はこれに準ずる事業(防災事業を除く)の施行に係る区域内にある土地
 - ・農業用排水施設の新設又は変更(いわゆる不可避受益地を除く)
 - ・区画整理
 - ・農用地の造成(昭和 35 年以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事を除く)
 - ・埋立又は干拓
 - ・客土、暗渠排水、深耕、れきの除去、心土破碎、床締め、切り盛りなど
- c a 及び b 以外の土地で、農業振興地域における地域の特性に即した農業の振興を図るため、その土地の農業上の利用を確保することが必要である土地
 - ・果樹などの地域の特産物を生産している農地で産地の形成上確保しておくことが必要なもの
 - ・国が援助を行わない土地改良事業などの施行に係る区域内にある土地
 - ・農業生産基盤整備事業の実施が予定されている土地
 - ・周辺の優良農地の保全や農業水利上の悪影響を防止するため確保する必要がある農地
 - ・農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者などの担い手の経営地に隣接する一定規模の土地など、将来当該担い手に集積することによって、経営規模の拡大と農業経営の合理化を図ることが適当な土地

ただし、c の土地であっても、次の(a)～(c)の土地 775.40ha については農用地区域には含めない。

- (a) 集落区域内(連接集合して存在する住宅、農業用施設、商店、工場などの施設の敷地外縁を結んだ線内の区域など)に介在する農地
 - ただし、従前より農用地区域に指定されている農地は農用地区域に含める。
- (b) 急傾斜など自然的な条件などからみて、農業上の利用の確保を図ることが適当でないと認められる農地
- (c) その他開発や市街地化が進みつつある国県道などの沿道及び周辺の農地

(イ) 土地改良施設などの用に供される土地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある土地改良施設のうち、(ア)において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在又は隣接するものであって当該農用地と一体的に保全する必要があるもの及び比較的大規模の土地改良施設用地について、農用地区域を設定する。

【南区】

土地改良施設の名称	位置 (集落名等)	面積	土地改良施設等の種類
該当なし		ha	

(ウ) 農業用施設用地についての農用地区域の設定方針

本地域内にある現況農業用施設用地のうち、(ア)において農用地区域を設定する方針とした現況農用地に介在又は隣接するものであって、当該農地と一体的に保全する必要があるもの及び個別の農業用施設用地 18.28ha について、農用地区域を設定する。

(エ) 現況森林、原野などについての農用地区域の設定方針

現況が森林・原野などの地域は原則として農用地区域に編入しないものとするが、砂丘地の畑及び樹園地に介在する森林・原野については、今後の畑作、果樹振興の面から農用地区域を設定する。また、ほ場整備地に隣接し従前は農地として使用していた一団の広がりがある原野及び現況農地内に点在し介在する森林・原野については農用地区域に含める。

現状、南区においては、該当なし

(2) 農業上の土地利用の方向

ア 農用地等利用の方針

農業振興地域 9,544.00ha のうち農地 5,868.15ha、農業用施設用地 18.28ha、道水路法面などその他 600.90ha 合計 6,487.33ha を農用地区域として指定し、今後の南区の農業振興を図る。

[A地区（市街化区域隣接地区）]

A地区は、一部地域を除き、県営ほ場整備事業がおおむね完了している。市街化区域と隣接する地区については、開発計画や道路計画などとの調整を図りながら、土地利用区分を明確にしたうえで、優良農地を保全していく。

[B地区（水田有効活用地区）]

ほ場整備がおおむね完了していることから、既存農地については園芸作物導入を見据えた水田の汎用化、利用の効率化及び高度化を図る農地として保全していく。

【南区】 農用地区域地区別面積 (単位：ha)

区分 地区名	農地			採草放牧地			混牧林地			農業用施設用地			計			森林・原野等	その他
	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	将来	増減	現況	現況
A地区	4,353.25	4,353.25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.68	11.68	0.0	4,364.93	4,364.93	0.0	0	447.00
B地区	1,514.90	1,514.90	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.60	6.60	0.0	1,521.50	1,521.50	0.0	0	153.90
計	5,868.15	5,868.15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.28	18.28	0.0	5,886.43	5,886.43	0.0	0	600.90

(注) 将来は令和14年。その他は、どの地目にも該当しないもの(雑種地、耕作道、用水路などの土地改良施設など)

イ 用途区分の構想

農用地の地形・水利などの自然条件、農地の利用形態の状況及び土地基盤整備の状況から2地区に分類し、現在の状況と将来の構想について記述する。

(ア) A地区（市街化区域隣接地区）

市街化区域に挟まれた水田地帯であるが、一部地域を除き、県営ほ場整備事業がおおむね完了していることから、規模拡大に向けた農地の集積・集約化と水田利用の効率化及び高度化を推進する。

(イ) B地区（水田有効活用地区）

平坦な優良農地が広がっており、用排水条件も整っていることから、水田の汎用化、利用の効率化及び高度化を図るとともに、農地の集積・集約化による規模拡大をより一層進め、農業経営の安定化を図る。

2 農用地利用計画

別記のとおりとする。

第2 農業生産基盤の整備開発計画

1 農業生産基盤の整備及び開発の方向

南区においては、用排水路や農道の整備、基盤整備が実施されているが、担い手への農地の集積や水田の汎用化、大区画化はあまり進んでいない。今後はこれらの地区も含め、土地利用型農業における省力化、低コスト化を図るための条件整備、農業用排水系統の再整備などを行う。

また、果樹の盛んな地域においては、有望品種への改植や霜害・風害・鳥獣対策など樹園地の整備をするとともに、共選共販体制の確立、ジョイント栽培などの新技術導入による農作業の効率化などにより果樹生産地としての競争力強化を図る。

2 農業生産基盤整備開発計画

【南区】

令和4年4月1日現在

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図番号	備考
		受益地区	受益面積 (ha)		
農業競争力強化農地整備事業	区画整理 202.2ha 暗渠 202.2ha	月潟1	202	1	R8～ R16
同上	区画整理 100.2ha 暗渠 100.2ha	月潟2	100	2	R8～ R16
同上	区画整理 58.7ha 暗渠 58.7ha	月潟3	59	3	R8～ R16
同上	区画整理 97.1ha 暗渠 97.1ha	月潟4	97	4	R8～ R16
水利施設等保全高度化事業	排水路 1139.9m 用水路 470m	白根郷第11	70	5	R3～ R3
同上	排水路 1701m 用水路 434m	白根郷第12	78	—	R4～ R4
同上	水管理制御システム1式 他1式	白根郷	(5, 145) 4, 739	7	R2～ R6

(注) 「農業生産基盤整備開発計画図」(付図2号)参照。()は事業全体数値を示す。

3 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

4 他事業との関連

本市における最上位計画である「新潟市総合計画」をはじめ、「新潟市都市計画基本方針」、「新潟市農業構想」・「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」などの農業関連計画との整合を図りながら、農業生産条件の確保、都市と農村の調和などを目的とした諸施策を総合的に推進する。

第3 農用地等の保全計画

1 農用地等の保全の方向

本市は信濃川、阿賀野川をはじめとする諸河川により形成された新潟平野に位置し、県の代表的な農業地帯のひとつとなっている。低平地が多く、都市化の進展に伴う農地の転用により洪水流出量が増加し、地盤沈下や近年の集中豪雨などによる農地の湛水被害が目立ってきている。

このような状況の中で、湛水被害の軽減を図り農用地の荒廃を未然に防止するため、地盤沈下対策事業を進め、さらに湛水防除事業や農地防災事業などにより排水機能の向上を図り農用地の保全に努める。

また、大区画化を中心としたほ場整備や農道整備などにより、効率的な農業を営むための基礎条件を整備し営農の維持を通して農用地の保全に努める。

さらに、国営土地改良事業などにより造成された基幹的な農業水利施設の多くは、経年による老朽化などのため機能低下してきており、今後、順次更新時期を迎えてくる。そのため、こうした施設を効率的に活用し長寿命化を図る基幹水利施設ストックマネジメント事業により効率的な更新を進め農用地の保全に努める。

南区内のほ場整備事業など基盤整備が実施された平坦地域では、集団的優良農用地として維持・確保していくものとし、効率的な利用を推進し生産性の向上を図る。

一部地域においては、基盤整備事業が進んでいないため、担い手不足や高齢化によって耕作放棄と荒廃による原野化が懸念される。農地の荒廃は、特色ある地域農業の振興に大きな影響を与えることから、地域の中心経営体への農地集積や作業委託が行われるよう、農道や耕作道、用排水施設などの整備を進め、農用地の保全と有効活用に努める。

2 農用地等保全整備計画

【南区】

事業の種類	事業の概要	受益の範囲		対図番号	備考
		受益地区	受益面積 (ha)		
農地防災事業	排水路9460m	白根郷第5期	(5,360) 4,930	1	H27～ R8
同上	排水路7157m	白根郷第4期	(5,360) 4,930	2	H15～ R3
農地防災事業のうち 地盤沈下対策事業	排水路1145m	庄瀬	(600) 238	3	R2～ R13
農業水利施設 保全合理化事業	排水路422m	浦梨	24	4	R4～ R7
同上	排水路1681m	中塩俵	117	5	H30～ R5
多面的機能支払交付金 事業	地域資源の保全、質的向上、 施設の長寿命化の活動	南区内	—	—	R1～ R5

(注) 「農用地等保全整備計画図」(付図3号)参照、()は事業全体数値を示す。

3 農用地等の保全のための活動

(1) 遊休農地の解消と中心経営体への利用集積の促進

地域の中心経営体への農地集積を促進することで農地利用の増進を図り、あわせて遊休農地の解消を図るため、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画を策定し、取り組みを推進する。また、農業委員会や土地改良区と連携した農地集積活動に重点的に取り組み、中心経営体が一定の連坦農地で効率的な営農活動を行えるよう、集積・集約化を進め、土地利用の質的な向上を促進する。

(2) 遊休農地の適切な保全管理の推進

農業委員による農地パトロールなどにより、遊休農地の状況を把握し、所有者への是正指導を徹底するなど、遊休農地の解消に向けた取り組みを強化する。また、周辺の土地利用状況との調和に配慮した景観作物の導入による田園地帯の景観形成・維持などによる適切な保全管理について推進する。

(3) 市民参加による農地保全活動に対する支援

農地、水路、農道などの地域資源が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払交付金制度の活用を推進し、農業者などで構成される組織による地域の共同活動の取り組みなどを支援する。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

第4 農業経営の規模の拡大及び農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進計画

1 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標

本市の農業構造は、令和2年の農家戸数は9,675戸、全世帯に占める農家率は約2.8%となっている。5年前に比べると農家戸数は1,578戸減少し、農家率は0.6%減少している。また、個人経営体の基幹的農業従事者10,379人のうち65才以上の高齢者は7,042人で、67.8%を占めている。5年前に比べ8.5%増加しており、高齢化が進んでいる。

基幹的農業従事者の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されず、一部遊休化した農地が存在する。これらを放置すれば担い手に対する利用集積や周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

本市は、このような地域の農業構造の現状及びその見通しの下に農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を実現する経営体を育成することとする。

具体的な経営の指標は、本市において現に成立している優良な経営の事例を踏まえつつ、農業経営の発展を目指し農業を主業とする農業者が、地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり400万円程度）、年間労働時間（主たる農業従事者1人当たり原則1,800時間～2,000時間程度）の水準を実現できるものとし、また、これらの経営が本市農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことを目指す。

このような目標を可能とする効率的かつ安定的な農業経営の指標として、本市における主要な営農類型を示すと以下のとおりである。

ア 農業経営の指標

【新潟市全体 個別経営体】

営農類型	経営規模	生産方式
1 土地利用型① (水稲+大豆委託) [従事者 2.0人]	<作付面積> 主食用米 17.5ha 加工用米 5.5ha 大豆委託 2.0ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (120坪) 1.0 パイプハウス (230坪) 1.0 トラクター (60ps) 1.0 トラクター (30ps) 1.0 乗用田植機 (8条) 1.0 コンバイン (5条) 1.0 フォークリフト (1.5トン) 1.0 トラック (1トン) 1.0
<経営概要> ・大豆は土地を提供し、小作料を受け取る ・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長	<経営面積> 自作地 3.0ha 借地 22.0ha	軽トラック 2.0 乾燥機 (45石) 3.0 精米機 (180kg/hr) 1.0 色彩選別機 (200kg/hr) 1.0
2 露地野菜単一型 [従事者 2.0人]	<作付面積>	<資本装備>

<p><経営概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自作地で栽培 ・機械・施設はコスト低減のため耐用年数を4割程度延長 	ねぎ	0.6ha	作業場兼格納庫 (40 坪)	1.0
	かぶ	0.3ha	パイプハウス (90 坪)	10.0
	すいか (ハウス)	0.3ha	パイプハウス (45 坪)	1.0
	すいか (改良整枝)	1.0ha	かん水施設	1.0
			堆肥盤 (11 坪)	1.0
	<経営面積>	2.2ha	トラクター (45ps)	1.0
	自作地	2.2ha	運搬車	1.0
			トラック (1 トン)	1.0
			ライムソワー (3 戸共有)	0.3
			深堀ロータリー (5 戸共有)	0.2
			かぶ洗浄機 (補助事業活用)	1.0
			ねぎ根葉切機 (補助事業活用)	1.0
		ねぎ堀取機 (補助事業活用)	1.0	
<p>3 露地野菜複合型①</p> <p>(水稲+露地野菜)</p> <p>[従事者 2.0 人]</p> <p><経営概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工用米, 輸出用米を取り入れた体系 ・露地野菜は, 自作地, 借入地の畑地で栽培 ・機械・施設はコスト低減のため耐用年数を4割程度延長 	<作付面積>		<資本装備>	
	主食用米	10.5ha	作業場兼格納庫 (40 坪)	1.0
	加工用米	4.5ha	パイプハウス (92 坪)	1.0
	すいか	1.5ha	パイプハウス (90 坪)	10.0
	加工用大根	1.5ha	かん水施設 (1ha)	1.0
	<経営面積>	18.0ha	トラクター (45ps)	1.0
	自作地	2.5ha	乗用田植機 (8 条)	1.0
	借地	15.5ha	コンバイン (4 条)	1.0
			フォークリフト (1.5 トン)	1.0
	<水稲品種構成>		乾燥機 (40 石)	2.0
	コシヒカリ	6.5ha	トラック (1 トン)	1.0
	その他品種	8.5ha	精米機 (180kg/hr)	1.0
			色彩選別機 (200kg/hr)	1.0
<p>4 露地野菜複合型②</p> <p>(水稲+露地野菜)</p> <p>[従事者 2.0 人]</p> <p><経営概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工用米, 輸出用米を取り入れた体系 ・露地野菜は自作地の栽培 ・機械・施設はコスト低減のため耐用年数を4割程度延長 	<作付面積>		<資本装備>	
	主食用米	11.5ha	作業場兼格納庫 (40 坪)	1.0
	加工用米	3.5ha	パイプハウス (92 坪)	1.0
	えだまめ	1.2ha	堆肥盤 (11 坪)	1.0
	ブロッコリー	0.8ha	トラクター (45ps)	1.0
	<経営面積>	16.2ha	乗用田植機 (8 条)	1.0
	自作地	1.8ha	コンバイン (4 条)	1.0
	借地	14.4ha	フォークリフト (1.5 トン)	1.0
			乾燥機 (45 石)	2.0
	<水稲品種構成>		トラック (1 トン)	1.0
	コシヒカリ	7.0ha	軽トラック	1.0
			精米機 (180kg/hr)	1.0

	<p>その他品種 8.0ha</p> <p>色彩選別機 (200kg/hr) 1.0</p> <p>半自動定植機 1.0</p> <p>ハーベスター 1.0</p>	
<p>5 施設野菜複合型①</p> <p>(水稲+施設野菜)</p> <p>[従事者 2.0人]</p> <p><経営概要></p> <p>・加工用米, 輸出用米を取り入れた体系</p> <p>・施設園芸は, トマト・きゅうりの半促成, 抑制栽培</p> <p>・機械・施設は, コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><作付面積></p> <p>主食用米 11.5ha</p> <p>加工用米 5.0ha</p> <p>トマト 0.4ha</p> <p>きゅうり 0.4ha</p> <p><経営面積></p> <p>自作地 1.9ha</p> <p>借地 15.0ha</p> <p><水稲品種構成></p> <p>コシヒカリ 6.6ha</p> <p>その他品種 9.9ha</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場兼格納庫 (50坪) 1.0</p> <p>パイプハウス (57坪) 2.0</p> <p>鉄骨ハウス (300坪) 4.0</p> <p>トラクター (45ps) 1.0</p> <p>乗用田植機 (8条) 1.0</p> <p>コンバイン (4条) 1.0</p> <p>フォークリフト (1.5トン) 1.0</p> <p>乾燥機 (45石) 2.0</p> <p>トラック (1トン) 1.0</p> <p>精米機 (180kg/hr) 1.0</p> <p>色彩選別機 (200kg/hr) 1.0</p>
<p>6 施設野菜複合型②</p> <p>(水稲+施設野菜)</p> <p>[従事者 2.0人]</p> <p><経営概要></p> <p>・加工用米は多収性品種を導入</p> <p>・施設野菜は, 越後姫の高設栽培。自家直売所も運営</p> <p>・機械・施設は, コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><作付面積></p> <p>主食用米 5.0ha</p> <p>加工用米 2.0ha</p> <p>越後姫 0.4ha</p> <p><経営面積></p> <p>自作地 1.0ha</p> <p>借地 6.4ha</p> <p>いちご直売所 1か所</p> <p><水稲品種構成></p> <p>コシヒカリ 3.0ha</p> <p>その他品種 4.0ha</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場兼格納庫 (35坪) 1.0</p> <p>パイプハウス (44坪) 1.0</p> <p>高設パイプハウス (100坪) 12.0</p> <p>冷蔵庫 (2坪) 1.0</p> <p>直売店舗 1.0</p> <p>トラクター (30ps) 1.0</p> <p>乗用田植機 (6条) 1.0</p> <p>コンバイン (3条) 1.0</p> <p>フォークリフト (1.5トン) 1.0</p> <p>乾燥機 (45石) 1.0</p> <p>トラック (1トン) 1.0</p> <p>精米機 (180kg/hr) 1.0</p> <p>色彩選別機 (200kg/hr) 1.0</p> <p>高設装置 12.0</p>
<p>7 果樹単一型①</p> <p>[従事者 2.0人]</p> <p><経営概要></p> <p>・機械・施設は, コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><作付面積></p> <p>日本なし 0.8ha</p> <p>西洋なし 0.3ha</p> <p><経営面積></p> <p>自作地 0.7ha</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場兼格納庫 (35坪) 1.0</p> <p>果樹棚 1.0</p> <p>かん水施設 1.0</p> <p>堆肥盤 (22坪) 1.0</p> <p>防風施設 1.0</p>

	借地	0.4ha	トラクター (30ps)	1.0
			軽トラック	1.0
			チッパー	1.0
			ミニバックホー	1.0
			スピードスプレイヤー	1.0
			マニュアルスプレッダー	1.0
			ロータリーモアー	1.0
8 花き単一型 [従事者 2.0人]	<作付面積>		<資本装備>	
<経営概要>	チューリップ		作業場兼格納庫 (35 坪)	1.0
・自作地で栽培	(切り花)	0.1ha	鉄骨ハウス (300 坪)	1.0
・機械・施設はコスト低減のため	ユリ (切り花)	0.6ha	パイプハウス (100 坪)	3.0
耐用年数を4割程度延長	<経営面積>	0.7ha	雨よけハウス (75 坪)	20.0
	自作地	0.7ha	かん水施設	1.0
			冷蔵庫 (20 坪)	1.0
			トラクター (30ps)	1.0
			軽トラック	1.0
			選花機	1.0
			暖房機	2.0
9 花き複合型 [従事者 2.0人]	<作付面積>		<資本装備>	
<経営概要>	主食用米	11.5ha	作業場兼格納庫 (50 坪)	1.0
・水稲と花きの複合経営	加工用米	5.0ha	パイプハウス (57 坪)	2.0
・加工用米、輸出用米を取り入れた体系	チューリップ		パイプハウス (100 坪)	6.0
・花きは、チューリップ切り花及びユリ切り花を栽培	(切り花)	0.2ha	かん水施設	1.0
・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長	ユリ (切り花)	0.1ha	冷蔵庫 (20 坪)	1.0
	<経営面積>	16.8ha	トラクター (45ps)	1.0
	自作地	1.8ha	乗用田植機 (8 条)	1.0
	借地	15.0ha	コンバイン (4 条)	1.0
	<水稲品種構成>		フォークリフト (1.5 トン)	1.0
	コシヒカリ	6.6ha	乾燥機 (45 石)	2.0
	その他品種	9.9ha	トラック (1 トン)	1.0
			軽トラック	1.0
			精米機 (180kg/hr)	1.0
			色彩選別機 (200kg/hr)	1.0
			温風暖房機	6.0
10 酪農単一型 [従事者 2.0人]	<作付面積>		<資本装備>	
<経営概要>	乳用牛	60 頭	成牛舎 (210 坪)	1.0
			育成牛舎 (28 坪)	1.0

<ul style="list-style-type: none"> ・年間平均乳量は9,000kg/頭 ・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長 		<ul style="list-style-type: none"> 尿溜 (37 坪) 1.0 堆肥舎 (1/2 リース) (210 坪) 1.0 収納庫 (26 坪) 1.0 バーンクリーナー 1.0 ミルカ (クラスター1/2 リース) 1.0 バルククーラー(クラスター1/2 リース) 1.0 自動給餌機 1.0 トラクター (54ps) (2 戸共有) 0.5 ショベルローダー (800kg) (2 戸共有) 0.5 ダンプ (2 トン) 1.0 細霧システム 16.2
<p>11 肉用牛複合型 (水稲+肉用牛) [従事者 2.0 人]</p> <p><経営概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コシヒカリの作付割合は4割、加工用米は多収性品種を導入 ・機械・施設はコスト低減のため耐用年数を4割程度延長 	<p><作付面積></p> <ul style="list-style-type: none"> 主食用米 5.0ha 加工用米 2.0ha 肉用牛 100 頭 <p><経営面積></p> <ul style="list-style-type: none"> 自作地 1.5ha 借地 5.5ha <p><水稲品種構成></p> <ul style="list-style-type: none"> コシヒカリ 3.0ha その他品種 4.0ha 	<p><資本装備></p> <ul style="list-style-type: none"> 作業場兼格納庫 (35 坪) 1.0 パイプハウス (44 坪) 1.0 牛舎 (184 坪) 1.0 堆肥舎 (47 坪) 1.0 トラクター (30ps) 1.0 乗用田植機 (6 条) 1.0 コンバイン (3 条) 1.0 フォークリフト (1.5 トン) 1.0 乾燥機 (45 石) 1.0 トラック (1 トン) 1.0 ダンプカー (2 トン) 1.0 精米機 (180kg/hr) 1.0 色彩選別機 (200kg/hr) 1.0
<p>12 養豚単一型 [従事者 3.0 人]</p> <p><経営概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養豚の一貫経営 ・優良な系統の豚を飼養 ・家畜排せつ物は適正に処理 ・水田は土地利用型農家等に委託 ・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長 	<p><作付面積></p> <ul style="list-style-type: none"> 養豚 (母豚) 140 頭 	<p><資本装備></p> <ul style="list-style-type: none"> 繁殖分娩豚舎 1.0 肉豚舎 1.0 密閉縦型発酵装置 2.0 浄化槽 1.0 堆肥舎 1.0 ショベルローダー 1.0 給餌器 (子豚) 47.0 給餌器 (肉豚) 110.0 自動給餌システム 6.0 ガスブルーダー 63.0 高圧洗浄機 4.0 スクリーコンベア 2.0

		トラック (2トン)	2.0
		軽トラック	2.0

【新潟市全体 組織経営体】

営農類型	経営規模	生産方式
13 土地利用型② (水稲+大豆) [従事者 8.0人] <経営概要> ・コシヒカリの半分を直播栽培し 収穫期を分散。一部を輸出 ・コスト低減のため、加工用米は 多収性品種を導入 ・機械・施設は、コスト低減のた め耐用年数を4割程度延長	<作付面積> 主食用米 70.0ha 加工用米 10.0ha 大豆 20.0ha <経営面積> 借地 100.0ha <水稲品種構成> コシヒカリ 42.0ha その他品種 38.0ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (90坪) 1.0 パイプハウス (260坪) 1.0 トラクター (60ps) 2.0 トラクター (30ps) 1.0 乗用田植機 (8条) 2.0 水稲直播アタッチメント (8条) 1.0 水田乗用施肥機 1.0 コンバイン (6条) 2.0 フォークリフト (1.5トン) 1.0 トラック (1トン) 1.0 軽トラック 3.0 乾燥機 (45石) 4.0 精米機 (180kg/hr) 1.0 色彩選別機 (200kg/hr) 1.0 ブームスプレイヤー 1.0 大豆コンバイン 1.0 ドローン 1.0
14 土地利用型③ (水稲+加工野菜) [従事者 5.0人] <経営概要> ・2年3作体系を含む土地利用型 農業 ・加工用米は多収性品種を導入 ・加工野菜の機械は4経営体で共 同利用 ・機械・施設は、コスト低減のた め耐用年数を4割程度延長	<作付面積> 主食用米 36.0ha 加工用米 8.0ha 加工たまねぎ 8.0ha 加工キャベツ 8.0ha <経営面積> 借地 60.0ha <水稲品種構成> コシヒカリ 21.0ha その他品種 23.0ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (90坪) 1.0 パイプハウス (360坪) 1.0 堆肥盤 (22坪) 1.0 トラクター (60ps) 1.0 トラクター (30ps) 1.0 乗用田植機 (8条) 2.0 コンバイン (5条) 2.0 フォークリフト (1.5トン) 1.0 乾燥機 (45石) 4.0 トラック (1トン) 1.0 軽トラック 2.0 精米機 (180kg/hr) 1.0 色彩選別機 (200kg/hr) 1.0

		全自動定植機 (4条) (4戸共有)	0.3
		オニオンハーベスター (4戸共有)	0.3
		キャベツ収穫機 (4戸共有)	0.3
		マニュアルスプレッダー (4戸共有)	0.3
15 露地野菜複合型③ (水稲+露地野菜) [従事者 5.0人] <経営概要> ・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長	<作付面積> 主食用米 29.0ha 加工用米 5.0ha えだまめ 6.0ha さといも 1.0ha <経営面積> 借地 41.0ha <水稲品種構成> コシヒカリ 17.0ha その他品種 17.0ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (90坪) パイプハウス (230坪) 堆肥盤 (22坪) トラクター (60ps) トラクター (30ps) 乗用田植機 (8条) コンバイン (5条) フォークリフト (1.5トン) 乾燥機 (45石) トラック (1トン) 軽トラック 精米機 (180kg/hr) 色彩選別機 (200kg/hr) さといも掘り取り機	1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 2.0 2.0 1.0 4.0 1.0 2.0 1.0 1.0 1.0
16 施設野菜複合型③ (水稲+施設野菜) [従事者 5.0人] <経営概要> ・施設野菜は環境制御, 半促成, 抑制栽培 ・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長	<作付面積> 主食用米 24.0ha 加工用米 10.0ha トマト 0.4ha きゅうり 0.4ha <経営面積> 借地 34.4ha <水稲品種構成> コシヒカリ 12.0ha その他品種 22.0ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (90坪) パイプハウス (230坪) 鉄骨ハウス (環境制御) (300坪) トラクター (60ps) 乗用田植機 (8条) コンバイン (5条) フォークリフト (1.5トン) 乾燥機 (45石) トラック (1トン) 軽トラック 精米機 (180kg/hr) 色彩選別機 (200kg/hr)	1.0 1.0 4.0 1.0 2.0 2.0 1.0 4.0 1.0 2.0 1.0 1.0
17 果樹単一型② (観光果樹園) [従事者 4.0人] <経営概要> ・果樹の観光果樹園, 全量直売経	<作付面積> 無加温ハウス巨峰 0.6ha 露地ぶどう 0.4ha 日本なし 0.8ha 西洋なし 0.3ha	<資本装備> 作業場兼格納庫 (35坪) パイプハウス (60a) 果樹棚 かん水施設	1.0 1.0 1.0 1.0

<p>営</p> <p>・日本なしは、幸水、豊水、あきづき、新高、新興、西洋なしは、ルレクチェを栽培</p> <p>・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><経営面積></p> <p>2.1ha</p> <p>自作地 1.7ha</p> <p>借地 0.4ha</p>	<p>堆肥盤 (22 坪) 1.0</p> <p>防風施設 1.0</p> <p>トラクター (30ps) 1.0</p> <p>軽トラック 1.0</p> <p>チッパー 1.0</p> <p>ミニバックホー 1.0</p> <p>ロボット草刈り機 1.0</p> <p>スピードスプレイヤー 1.0</p> <p>ロータリーモア 1.0</p>
<p>18 農産加工複合型</p> <p>(水稲+農産加工)</p> <p>[従事者 5.0人]</p> <p><経営概要></p> <p>・農産加工は、もちとおこわで直接販売と卸販売に取り組む</p> <p>・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><作付面積></p> <p>主食用米 23.0ha</p> <p>加工用米 10.0ha</p> <p><経営面積></p> <p>33.0ha</p> <p>借地 33.0ha</p> <p>もち加工所 1か所</p> <p><水稲品種構成></p> <p>コシヒカリ 15.0ha</p> <p>その他品種 18.0ha</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場兼格納庫 (120 坪) 1.0</p> <p>パイプハウス (230 坪) 1.0</p> <p>加工施設 1.0</p> <p>トラクター (60ps) 1.0</p> <p>トラクター (30ps) 1.0</p> <p>乗用田植機 (8 条) 1.0</p> <p>乗用田植機 (6 条) 1.0</p> <p>コンバイン (5 条) 1.0</p> <p>コンバイン (4 条) 1.0</p> <p>フォークリフト (1.5 トン) 1.0</p> <p>乾燥機 (45 石) 4.0</p> <p>トラック (1 トン) 1.0</p> <p>軽トラック 2.0</p> <p>精米機 (180kg/hr) 1.0</p> <p>色彩選別機 (200kg/hr) 1.0</p> <p>自動餅つき機 1.0</p> <p>のし餅成型機 1.0</p> <p>冷蔵庫 (3 坪) 1.0</p> <p>角切りカッター 1.0</p>
<p>19 6次産業化型</p> <p>(水稲+農家レストラン・直売所)</p> <p>[従事者 6.0人]</p> <p><経営概要></p> <p>・水稲のうちコシヒカリは5割を作付</p> <p>・機械・施設は、コスト低減のため耐用年数を4割程度延長</p>	<p><作付面積></p> <p>主食用米 23.0ha</p> <p>加工用米 10.0ha</p> <p><経営面積></p> <p>33.0ha</p> <p>借地 33.0ha</p> <p>レストラン・直売所 1か所</p>	<p><資本装備></p> <p>作業場兼格納庫 (90 坪) 1.0</p> <p>パイプハウス (230 坪) 1.0</p> <p>レストラン・直売所 1.0</p> <p>トラクター (60ps) 1.0</p> <p>トラクター (30ps) 1.0</p> <p>乗用田植機 (8 条) 1.0</p> <p>乗用田植機 (6 条) 1.0</p> <p>コンバイン (5 条) 1.0</p>

	<水稲品種構成>	コンバイン (4条)	1.0
	コシヒカリ 14.0ha	フォークリフト (1.5トン)	1.0
	その他品種 19.0ha	乾燥機 (45石)	4.0
		トラック (1トン)	1.0
		軽トラック	2.0
		精米機 (180kg/hr)	1.0
		色彩選別機 (200kg/hr)	1.0

(注) 出典：新潟市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(令和5年10月)

イ 経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標

区 分	内 容
経営管理の方法	ア 経営体自ら農業経営改善計画を作成し、計画的な営農を实践 イ 家計部門を明確に区分した上で、パソコン等を活用し、農業部門のみで合理的・経済的な経営管理を行い、複式簿記・青色申告を実施 ウ 経営企画力の向上等により、経営管理の熟度を高め法人化へ移行 エ 経営管理に関する専門家の活用や研修等への積極的な参加
農業従事の態様	ア 家族経営協定の締結による就業環境等の整備 イ 給料制・休日制の導入、社会保険への加入など、雇用者等の福利厚生の上 ウ 農業従事者の労働負担の軽減を図るため、地域の労働力調整システム（農業協同組合による労働力調整システムやヘルパー等）を活用 エ 農作業環境、作業方法の改善

(注) 出典：新潟市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(令和5年10月)

(2) 農用地等の農業上の効率的かつ総合的な利用に関する誘導方向

本市の水田農業などが主である地域においては、近年、組織化、法人化が進むとともに、中心経営体への農地集積が進んでいる。しかし、集積された農地が広範囲に分散しているため効率的な営農が図られていない。

畑作農業が主である砂丘地域などにおいては、農産物価格の低迷や高齢化などにより、担い手不足が深刻化している。樹園地においても同様で、さらに、個々の農業者の仕立て方などの違いが、農地の集積・集約化の支障となっている。

今後は、農地中間管理事業を活用することにより、農地の集積や集約化を推進し、地域内外の担い手などが規模拡大や新規参入しやすい条件を整えるとともに、遊休農地化の防止を図る。

ア 農用地利用等の将来ビジョン

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体が、農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指し、これらの経営体に対する農用地の利用集積を進める。

イ 効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標

【新潟市全体】（目標年次 令和 12 年度）

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考
耕地面積の 85%程度（農地集積面積 28,000ha 程度）	

(注) 出典：新潟市農業構想（令和 5 年 4 月）

(注) 集積目標には、基幹的農作業受託（耕起、代かき、田植え、防除、収穫、調製等の 3 作業以上実施）の面積等を含むものである。

ウ 農用地の面的集積に向けた目標

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体への農地集積を進めるとともに、面的集積（集約化）の割合を高める。

エ 育成すべき経営体数に関する目標

【南区】（目標年次 令和 12 年度）

育成すべき経営体数に関する目標		備考
経営体 (内訳)	1,600	
個別経営体	1,500	
組織経営体	100	

(注) 出典：新潟市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(令和 5 年 10 月)

2 農業経営の規模の拡大及び農用地等の効率的かつ総合的な利用の促進を図るための方策

効率的かつ安定的な農業経営を営む経営体に対する農用地の利用集積を推進するために、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会などの関係機関・団体と連携する。また、農地中間管理事業などを活用することで、将来の農地利用のビジョンの実現を目指す。

(1) 農用地利用集積と農地中間管理事業の推進

認定農業者や認定新規就農者などの地域の中心経営体の農業経営の規模拡大と、農地の有効かつ効率的な利用を図るため、農業委員などによる農地の貸し借りに関する情報の掘り起こしをはじめとするあっせん活動を展開し、利用権設定を促進する。また、農業委員会や農林公社、農業協同組合などとの連携により農地中間管理事業の積極的な活用を推進する。

(2) 生産組織と集落営農の育成

土地利用型農業の推進と生産性の向上を図るため、意欲ある認定農業者や認定新規就農者などの担い手を中心とした生産組織の立ち上げや、集落の農業者が協力して担い手育成していく集落営農

体制の確立などに関する取り組みを、関係機関・団体と連携して支援していく。

3 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

第5 農業近代化施設の整備計画

1 農業近代化施設の整備の方向

南区においては、農地のかい廃、農業従事者の高齢化、都市計画区域周辺部における土地資産価値の上昇などの傾向が見られる。このことから、地域の土地利用計画に基づき、効率的で高度利用可能な土地基盤整備、認定農業者や法人経営体などへの農地集積や園芸複合営農への転換を考慮した高性能な農業機械の導入、乾燥調製施設や育苗センターなどの地域基幹施設の計画的配置及びその整備を図る。また、環境保全型農業の推進、農産物の広域流通や地域内流通の促進、食品産業との連携による農産物の流通販売強化など、消費者ニーズに応じた生産拡大と新たな生産・流通・販売体制の整備に努める。

(1) 作物別の方向性

ア 水稻

南区は、ほ場整備などの実施により農業生産基盤整備が進んでいることから、地域合意に基づく担い手への農地集積・集約化や作業委託を進める。生産の組織化などによる機械・施設の有効利用や品種の組み合わせによる作期幅の拡大とリスク分散、直播栽培やICTなどの省力化技術の導入などによるコスト低減を図るとともに、高品質・良食味米や多収穫米生産を図るための機械化体系や施設の導入を図る。また、必要に応じて広域的な大規模乾燥調製・貯蔵施設や流通合理化施設などを設置する。

イ 大豆

南区は、土地利用型複合経営の主要作物として位置づけ、土地利用型法人、集落営農組織や大規模稲作経営体を中心に作付けほ場の団地化を進める。また、収量・品質の高位安定化を図るため、機械化一貫体系や乾燥調製施設などを生産規模に応じて広域的・計画的に整備する。

ウ 麦

南区は、組織化などによる集团的・組織的栽培を推進することとし、収量・品質の高位安定化を図るため、機械化一貫体系や共同利用施設を利用規模に応じて整備する。

エ 園芸

南区は、ハウスの導入や機械化を進めることで、生産性の向上や作業効率を高めるとともに、共同育苗施設や共同集出荷施設などの整備を図る。また、公益財団法人新潟市南区農業振興公社が作業の一部を請け負うことで農業者の作業負担を軽減し、園芸を導入・拡大しやすい環境づくりを推進する。

オ 畜産

地域の実情に応じ、環境に配慮しながら規模拡大や生産性向上、飼料生産基盤の拡大などを図るための施設整備を推進する。

(2) 地域別の方向性

ア 水稲単作地域

南区の水田単作地帯においては、経営規模拡大が徐々に進み、経営耕地面積が大きい経営体の割合が年々増加している。コスト低減により、効率的かつ安定的な農業経営を確立するため、農地中間管理事業の活用などによって、更なる経営規模の拡大を図るとともに、地域の実情も考慮しながら、法人化、協業化、生産組織の育成などを支援する。また、農業所得の拡大を図るため、複合経営化をより一層促進する。

イ 果樹複合地域

なしなどの生産地域においては、なし選果場の整備を契機に、水田転換などによる樹園地の拡大や消費者ニーズに応じた赤なし・西洋なしへの品種更新が進み、生産者の栽培努力もあって、産地としての評価も高まってきた。

今後、集落単位で霜害・風害・鳥害対策に万全を期すとともに、共同剪定・一斉防除・着果量・施肥の栽培協定により高位平準化を図る。また、労働力の確保が年々難しくなる中、なしの無袋化栽培の導入拡大に取り組むなど、作業の省力化を図り、産地としての生産規模、出荷量の維持に努める。

ウ 畜産地域

畜産については、自給飼料の生産拡大及び衛生管理の徹底を推進し、畜産物の安全性を確保するとともに、家畜排せつ物の適正処理と有効利用のため、堆きゅう肥の利用による地力増進など、耕種農家との連携を進めながら、経営の安定化を図る。

2 農業近代化施設整備計画

【南区】

施設の 種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図 番号	備考
		受益地区	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)			
生産 関係 施設	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,200 箱	道湯	7	—	道湯機械利用組合	—	S60
	水稲共同育苗施設 育苗箱 4,500 箱	東萱場	17	—	東萱場生産組合	2	S45
	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,450 箱	清水	6	—	清水カントリー	—	S55
	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,350 箱	丸湯	6	—	丸湯機械利用組合	—	S47
	水稲共同育苗施設 育苗箱 3,600 箱	下茨	18	—	下茨生産組合	—	S46
	水稲共同育苗施設 育苗箱 6,600 箱	道湯	33	—	道湯農場	6	H8
	水稲共同育苗施設 育苗箱 4,600 箱	戸頭	30	—	戸頭農場	7	H7
	水稲共同育苗施設 育苗箱 2,070 箱	鷲ノ木新田	12	—	サンライス	—	H6
	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,900 箱	東笠巻新田	11	—	六友会	—	S63
	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,850 箱	西笠巻第一	9	—	西笠巻第一生産組 合	10	S62
	水稲共同育苗施設 育苗箱 2,160 箱	西笠巻	12	—	第一ファーム	—	S62
	水稲共同育苗施設 育苗箱 1,050 箱	西笠巻新田	7	—	三五組	—	H13
	水稲共同育苗施設 育苗箱 6,600 箱	高井興野	30	—	高井生産組合	13	H1
	水稲共同育苗施設 育苗箱 5,000 箱	根岸	25	—	根岸生産組合	14	H2
	水稲共同育苗施設 育苗箱 10,000 箱	高井興野	40	—	高井興野農場	15	S61
	水稲共同育苗施設 育苗箱 6,000 箱	月湯	30	—	月湯生産組合	—	S47
	水稲共同育苗施設 育苗箱 4,000 箱	松橋	20	—	有限会社カミシオ	17	H2
	水稲共同育苗施設 育苗箱 6,000 箱	上曲通	20	—	曲通農機具利用組 合	—	S52
	水稲共同育苗施設 育苗箱 4,000 箱	下曲通	20	—	下曲通生産組合	—	H3
	水稲共同育苗施設 育苗箱 20,000 箱	下曲通	100	—	有限会社盈科	20	H9
水稲共同育苗施設 育苗箱 3,500 箱	西萱場	15	—	西萱場生産組合	—	S47	
全自動たまねぎ移植機 30.09ha	新潟市	—	—	越後中央農業協同組 合	—	R1	
流通 加工 関係 施設	果樹集出荷貯蔵施設 果実取扱量 3,450 t	南区	—	—	白根市農業協同組 合	—	H9
	果樹集出荷貯蔵施設 果実取扱額 1,530,000 千円	南区	—	—	同上	—	H9
	果樹集出荷貯蔵施設 切花取扱量 8,200 本	南区	—	—	同上	—	H9
	乾燥調製施設 大豆 7ha	北田中	—	—	北田中生産組合	26	H10
	たまねぎ選果、乾燥調製施設 選果処理 1,121 t	新潟市	—	—	全国農業協同組合 連合会新潟県本部	—	R1
	枝豆出荷調整施設 選別処理 448 t	新潟市	—	—	新潟みらい農業協 同組合	—	R1
	乾燥調製施設 玄米仕上 33ha 大豆仕上 30ha	道湯	33	—	道湯農場	29	H4

施設の種類	位置及び規模	受益の範囲			利用組織	対図番号	備考
		受益地区	受益面積(ha)	受益戸数(戸)			
流通加工関係施設	乾燥調製施設 玄米仕上 39ha	茨曾根	39	—	茨曾根生産組合	—	S45
	乾燥調製施設 玄米仕上 13ha 大豆仕上 14ha	上下道湯	13	—	株式会社ヒカリファーム	—	H8
	乾燥調製施設 玄米仕上 17ha 大豆仕上 22ha	牛崎	17	—	株式会社アグリ牛崎	—	H2
	乾燥調製施設 玄米仕上 31ha 大豆仕上 4ha	戸頭	31	—	戸頭農場	33	H7
	乾燥調製施設 玄米仕上 25ha	下八枚	25	—	下八枚ライスセンター	—	S39
	乾燥調製施設 玄米仕上 14ha	中山	14	—	中山ライスセンター	—	S39
	乾燥調製施設 玄米仕上 12ha	鷲ノ木新田	12	—	サンライス	—	H6
	乾燥調製施設 玄米仕上 11ha	—	11	—	六友会	—	S63
	乾燥調製施設 玄米仕上 10ha	西笠巻第一	10	—	西笠巻第一生産組合	38	S56
	乾燥調製施設 玄米仕上 12ha	松橋	12	—	有限会社カミシオ	39	H2
	乾燥調製施設 玄米仕上 31ha 大豆仕上 28ha	根岸	31	—	根岸生産組合	40	H1
	乾燥調製施設 玄米仕上 25ha 大豆仕上 25ha	山崎興野	25	—	山崎生産組合	41	H7
	乾燥調製施設 玄米仕上 19ha 大豆仕上 9ha	北田中	19	—	北田中生産組合	42	H10
	乾燥調製施設 玄米仕上 27ha 大豆仕上 20ha	高井興野	27	—	高井興野農場	43	S61
	乾燥調製施設 玄米仕上 11ha 大豆仕上 7ha	高井興野	11	—	高井生産組合	44	H1
	乾燥調製施設 玄米仕上 30ha	菱潟	30	—	株式会社ファーム菱潟	45	H25
	乾燥調製施設 玄米仕上 27ha	中塩俵	27	—	農事組合法人 中塩俵米倶楽部	46	H25
	乾燥調製施設 玄米仕上 40ha	西白根	40	—	白根ライスセンター	—	S39
	乾燥調製施設 玄米仕上 32ha	七穂	32	—	七穂ライスセンター	48	H19
	乾燥調製施設 玄米仕上 40ha	味方	40	—	農事組合法人8番農場	—	H26
乾燥調製施設 玄米仕上 41ha	味方七穂	41	—	農事組合法人アグリ吉江	—	H30	

(注)「農業近代化施設整備計画図」(付図4号)参照

3 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

第6 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備計画

1 農業を担うべき者の育成・確保施設の整備の方向

新規就農者の確保・育成については、魅力ある農業の確立はもとより、農業・農村に対する理解促進を図ることが重要である。関係機関・団体の連携のもと、効率的かつ安定的な経営を育成するため、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した人材の育成に取り組む。あわせて、意欲のある者が円滑に農業参入できるよう、相談体制の一層の充実、先進的な経営などでの実践的研修などを通じて、経営を担う人材の育成を推進する。

また、認定農業者や認定新規就農者、生産組織などを地域農業の担い手として確保・育成することから、経営体質の強化や法人化を促進し、生産販売や経営管理などについての高い能力と優れた経営感覚を兼ね備えた経営体の育成を進める。

2 農業就業者育成・確保施設整備計画

農業を担う者にとって、農業技術及び経営分析などの知識習得は不可欠である。情報が高度化する現在は、ビッグデータを収集分析することにより経営の合理化やマーケティング戦略が図られ、農業の安定経営などに寄与している。

このことから、インターネットなども活用しながら、農業普及指導センター、農業協同組合などと連携し、研修会の開催や情報収集発信などにより、経営合理化を進めるため、必要な施設の整備に努める。

【南区】

施設の種類	施設の内容	位置及び規模	施設の 対象者	対図 番号	備考
農作業体験施設 食品加工支援 センター (アグリパーク)	農業に関する情報提供、 各種体験施設 食品加工技術、商品化支 援施設	レストラン、直売所 、体験施設、宿泊施 設、食品加工支援セ ンター	農業者 一般利用者	1	
農業活性化研究 センター	研修・セミナーの開催 六次産業化・農商工連携 支援	敷地面積 3.7ha 試験栽培ほ場 研究・研修施設	農業者	2	

(注) 「農業就業者育成・確保施設整備計画図」 (付図5号) 参照

3 農業を担うべき者のための支援の活動

(1) 就農に必要な資金手当

就農準備段階における技術・経営研修及び就農・経営開始から定着に要する初度的経費を農業制度資金及び補助制度により支援し、経営の早期安定を図る。

(2) 生産基盤となる農地の円滑な取得

地域の担い手となる経営体などに対しては、農地の賃借情報を適宜提供するとともに、農地取

得について制度資金の活用を含めた相談活動を行うなど、早期経営基盤の確立を支援する。

(3) 就農や経営発展のために必要な各種情報提供体制

関係機関・団体と連携し、就農相談会及び就農情報提供体制などを充実させ、就農希望者への相談活動を行う。また、発展段階別の計画的な研修を通じ、安定的、効率的な生産を展開する経営体への成長を促す。

(4) 農業体験学習の推進

学校などで行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業が将来の職業選択の選択肢のひとつとなるよう努める。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

本市では、海岸沿いの砂丘部から広大な平野部までの広範囲で、水稻を中心とした経営のほか、畑作、果樹、畜産などとの複合経営などが営まれている。令和2年度においては、米の産出額、田耕地面積ともに日本一を誇る日本最大の米どころであり、農業産出額は全国市町村5位となっている。

本市の農業算出額は、平成27年以降、おおむね横ばいで推移している。農産物価格指数が上昇傾向にあるものの、農業生産資材価格指数も上昇傾向にある。海外情勢不安を背景とした原油価格の上昇などもあることから、今後も動向を注視する必要がある。

一方、1経営体当たりの平均経営耕地面積、主業・準主業農家に占める65歳未満の農業専従者がいる農家割合、水稻10a当たりの収穫量などの農業指標は県平均を上回っており、本市の農業構造は県内では恵まれた条件にあるといえる。

しかし、農家戸数、農業者数の減少傾向は本市においても顕著であり、担い手確保などの課題もある。こうした状況に対応して、農業経営の合理化と規模拡大を推進することと並行して、農業従事者の安定的就業を促進し、農村地域の定住化と地域社会の活性化を図る。

【新潟市全体】

個人経営体の状況

区分	経営体・従事者数	備考
個人経営体	6,852 経営体	
主業経営体	2,048 経営体	うち65歳未満の農業専従者あり1,700 経営体
準主業経営体	1,346 経営体	うち65歳未満の農業専従者あり653 経営体
副業的経営体	3,458 経営体	
農業専従者	8,882 人	うち男5,606人、女3,276人
農業従事者	19,147 人	うち男10,604人、女8,543人
基幹的農業従事者	10,379 人	うち男6,270人、女4,109人

(注) 出典：2020年農林業センサス

個人経営体における世帯員の過去1年間の生活の主な状態

単位：人

区分	男	女	計
自営農業が主	6,270	4,109	10,379
勤務が主	4,162	3,850	8,012
農業以外の自営業が主	495	255	750
主に学生	757	669	1,426
主に家事・育児・その他	971	3,535	4,506
計	12,655	12,418	25,073

(注) 出典：2020年農林業センサス

2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

(1) 農業従事者に対する就業相談活動対策

農業従事者の農外就業に際しては、容易に就業相談、情報取得が可能となるよう、関係機関と連携して活動の展開に努める。

(2) 企業進出に際しての連絡調整方策

地域の活性化に配慮して、安定的就業機会を確保するため、雇用効果のある企業の進出については、農用地利用計画との整合を図りつつ、全市的視点で企業の適正な配置に努める。

また、進出企業と連携して、就業希望者への相談会や情報提供機会の充実に努める。

3 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

第8 生活環境施設の整備計画

1 生活環境施設の整備の目標

広大な農地と豊かな自然環境を有する本市は、高次都市機能の集積を進め、田園のゆとりと調和・共存する田園型政令指定都市を目指したまちづくりに取り組んできた。

一方で、農村では、昭和40年代から今日にかけて、農業者の兼業化と混住化が進行し、生活意識が多様化している。また、出生数の低下や高齢化の進展などにより、農村の人口減少が進行し、地域全体としての活力低下が危惧されている。

こうした状況に対処するため、集团的優良農地を確保しつつ、秩序ある土地・水利用を図りながら総合的・計画的に農村の生活環境施設の整備を推進することで、活力ある地域社会の構築を目指す。

2 生活環境施設整備計画

【南区】

施設の種類	位置及び規模	利用の範囲	対図番号	備考
集落環境関連施設	マイタウン白根地区 道路整備 L=24,495m 排水路整備 L=2,901m 公園整備 A=22,700m ²	白根地区	—	H5～H14
集落道路施設	集落道路改良工事 L=459m	大別当	—	H12～H13
同上	歩道交通安全施設 L=2,400m 歩道整備 L=2,400m	西萱場・上曲通・下曲通	—	H17～H20
同上	集落道整備 L=1,350m	大別当	—	H19～H22
同上	歩道交通安全施設 L=500m 歩道整備 L=2,400m	月潟・西萱場・上曲通	—	H20～H24
同上	歩道整備 L=2,400m 市道改良2路線 L=300m	月潟・上曲通	—	H20～H24
同上	集落排水設備 L=1,540m 歩道設備 L=500m	月潟・西萱場	—	H23～H25
集落防災施設	集落防災安全施設 L=2,000m 排水路設備改良 伏越工6箇所 L=1,200m	大別当・月潟・西萱場	—	H17～H26
集落排水施設	集落排水施設 L=500m	西白根地区	9	H18～H23
同上	集落排水施設 L=1,000m	味方地区	10	H18～H23
集落道路施設	集落道整備 L=1,384m	西白根地区	11	H18～H23
同上	集落道整備 L=1,350m	味方地区	12	H18～H23
集落道路施設	集落道整備 L=1,400m	味方地区	13	H18～H23
同上	集落道整備 L=1,330m	吉江地区	14	H18～H23
集落排水施設	宅地排水設備 L=1,240m	東長島・木滑・釣寄・釣寄新	—	H19～H21

施設の種類	位置及び規模	利用の範囲	対図番号	備考
集落道路施設	消雪パイプ設備 L=1,480m	東長島・釣寄・釣寄新	—	H22～H23
同上	排水設備 L=1,340m	釣寄新	—	H18～H22

(注) 「生活環境施設整備計画図」 (付図6号) 参照

3 森林の整備その他林業の振興との関連

該当なし

4 その他の施設の整備に係る事業との関連

市内の道路、上水道、下水道、学校などの整備された生活環境基盤を維持・活用するとともに、関係する土地改良事業との調整を図りながら、地域住民のニーズに合致した農村生活環境整備を推進する。

第9 付 図

別 添

- 1 土地利用計画図（付図1号）
- 2 農業生産基盤整備開発計画図（付図2号）
- 3 農用地等保全整備計画図（付図3号）
- 4 農業近代化施設整備計画図（付図4号）
- 5 農業就業者育成・確保施設整備計画図（付図5号）
- 6 生活環境施設整備計画図（付図6号）

別 記 農用地利用計画

- (1) 農用地区域
 - ア 現況農用地等に係る農用地区域
 - イ 現況森林、原野等に係る農用地区域
- (2) 用途区分